



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 杉本貞章 (TEL) 054-205-6363
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,697	△13.8	△90	—	62	791.4	35	168.8
2019年3月期第1四半期	3,128	△3.5	△1	—	6	△95.4	13	△87.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 33百万円(100.3%) 2019年3月期第1四半期 16百万円(△87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.86	—
2019年3月期第1四半期	1.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	36,618	19,013	51.9
2019年3月期	35,178	19,283	54.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 19,009百万円 2019年3月期 19,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	22.9	900	440.0	900	315.0	600	220.9	83.16
通期	23,500	7.9	2,650	12.9	2,650	4.5	1,750	7.0	242.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,030,248株	2019年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	815,107株	2019年3月期	815,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	7,215,141株	2019年3月期1Q	7,215,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善や底堅い企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦に端を発する海外経済の動向に関する不確実性などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資意欲は比較的安定した状況で推移したものの、建設コストの上昇などによる分譲マンションの割高感や、不正融資問題を受けた金融機関の融資姿勢の厳格化などもあり、特に個人においては慎重な傾向が見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、企業誘致物件や宅地造成物件など流動性の高い不動産の確保や提案力の高い営業活動を積極的に推進してまいりました。また、前連結会計年度の不動産投資法人の資産運用会社の設立を機に不動産証券化事業への取り組みを一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、建築の大規模開発物件や継続出荷が見込める建築部材へ製品群を絞り込み、それら製品群の受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億97百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失は90百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）、経常利益は62百万円（前年同四半期比791.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同四半期比168.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、新規引渡の分譲マンションがなかったことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は5億24百万円（前年同四半期比60.3%減）、セグメント損失(営業損失)は0百万円（前年同四半期は1億25百万円のセグメント利益）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、商・工業施設用地などの引渡しが実現したことなどにより増収増益(セグメント損失)となりました。

この結果、売上高は4億78百万円（前年同四半期比249.1%増）、セグメント損失(営業損失)は7百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、工事請負売上の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は4億93百万円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益(営業利益)は67百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品群の絞り込みや原価低減努力などもあり減収増益(セグメント損失)となりました。

この結果、売上高は7億37百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント損失(営業損失)は91百万円（前年同四半期は1億10百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲料製造事業において新規顧客開拓を積極的に進めたことに伴い売上高が増加したものの、それに伴う初期費用等も発生し、増収減益となりました。

この結果、売上高は4億63百万円（前年同四半期比40.5%増）、セグメント利益(営業利益)は41百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は366億18百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことにより、283億67百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、82億51百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の増加などにより、154億29百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、21億75百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は190億13百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.9%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、2019年4月26日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,783	1,362,145
受取手形及び売掛金	1,418,623	899,400
商品及び製品	311,754	390,071
仕掛品	3,859	3,859
原材料及び貯蔵品	66,757	67,093
販売用不動産	20,350,667	23,249,507
未成工事支出金	973,291	1,628,011
その他	531,497	770,783
貸倒引当金	△5,100	△3,667
流動資産合計	26,896,135	28,367,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,086	727,538
土地	2,225,402	2,230,271
その他（純額）	356,362	284,439
有形固定資産合計	3,188,850	3,242,248
無形固定資産	121,129	116,722
投資その他の資産		
投資有価証券	4,466,591	4,372,755
繰延税金資産	210,115	223,779
その他	364,377	364,517
貸倒引当金	△68,991	△68,991
投資その他の資産合計	4,972,093	4,892,061
固定資産合計	8,282,073	8,251,032
資産合計	35,178,208	36,618,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,712	578,856
短期借入金	7,441,772	11,408,170
1年内返済予定の長期借入金	770,008	764,998
未払法人税等	868,286	17,227
賞与引当金	61,747	33,506
役員賞与引当金	120,000	—
その他	2,789,383	2,626,440
流動負債合計	13,611,910	15,429,199
固定負債		
長期借入金	1,569,934	1,473,262
その他	713,251	702,384
固定負債合計	2,283,185	2,175,646
負債合計	15,895,096	17,604,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,463,731	3,463,731
利益剰余金	16,112,008	15,844,018
自己株式	△487,320	△487,320
株主資本合計	19,188,419	18,920,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,974	89,202
その他の包括利益累計額合計	90,974	89,202
非支配株主持分	3,718	3,760
純資産合計	19,283,112	19,013,392
負債純資産合計	35,178,208	36,618,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,128,911	2,697,873
売上原価	2,618,763	2,359,588
売上総利益	510,148	338,285
販売費及び一般管理費	511,709	428,698
営業損失(△)	△1,560	△90,413
営業外収益		
受取利息	38	535
受取配当金	3,899	3,979
仕入割引	6,270	6,050
不動産取得税還付金	3,430	—
匿名組合投資利益	—	151,781
受取手数料	1,292	1,121
その他	7,991	4,986
営業外収益合計	22,923	168,455
営業外費用		
支払利息	14,250	15,657
その他	113	—
営業外費用合計	14,363	15,657
経常利益	6,998	62,384
特別利益		
固定資産売却益	—	3,969
特別利益合計	—	3,969
特別損失		
固定資産除却損	673	13,403
特別損失合計	673	13,403
税金等調整前四半期純利益	6,325	52,950
法人税、住民税及び事業税	19,718	30,180
法人税等調整額	△26,429	△12,317
法人税等合計	△6,711	17,863
四半期純利益	13,036	35,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,036	35,045

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	13,036	35,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	△1,771
繰延ヘッジ損益	38	—
その他の包括利益合計	3,599	△1,771
四半期包括利益	16,636	33,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,636	33,274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,321,831	137,049	405,995	933,992	2,798,868	330,043	3,128,911
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,518	133,894	135,412	26,684	162,097
計	1,321,831	137,049	407,513	1,067,886	2,934,280	356,728	3,291,009
セグメント利益又は損失 (△)	125,993	△36,673	67,032	△110,855	45,496	44,298	89,794

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	45,496
「その他」の区分の利益	44,298
セグメント間取引消去	14,936
全社費用(注)	△106,291
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	524,663	478,504	493,554	737,379	2,234,101	463,772	2,697,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,500	34,077	35,577	19,253	54,831
計	524,663	478,504	495,054	771,456	2,269,679	483,026	2,752,705
セグメント利益又は損失 (△)	△111	△7,029	67,937	△91,119	△30,323	41,604	11,281

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△30,323
「その他」の区分の利益	41,604
セグメント間取引消去	4,580
全社費用（注）	△106,274
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△90,413

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2019年8月7日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 181,400株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,102円 |
| (4) 処分総額 | 199,902,800円 |
| (5) 処分子定先 | 当社の取締役（※） 2名 181,400株 ※社外取締役を除く。 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月18日開催の当社第51期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。